

## トランプ大統領の議会演説 ～サプライズないが期待は保たれる～

2017年3月2日

### <トランプ大統領の議会演説は具体策に踏み込まず>

トランプ大統領の議会演説(2月28日(現地))は従来の公約と大統領就任後の実績を概括するにとどまり、政策の詳細について語られることはありませんでした。この議会演説は、「一般教書演説」にあたるもので、各論への具体的な踏み込みがないのは事前予想通りといえます。直後の市場の反応も限定的でした。

### <国境管理・移民政策の厳格化、軍備の増強>

演説中で強調したのは国民の安全で、具体的には国境管理・移民政策の厳格化、軍備の増強を主張しています。移民政策については、米国のためになる有能な外国人の入国を制限するものではないとの含意が示されたことで、移民の制約が人手不足を招きかねないとのハイテク企業などの懸念は一部緩和されそうです。

### <法人税率の引き下げや中間所得層への大規模な減税>

税金については、米国企業が多額の税負担を強いられている現状にふれ、他国と公平な競争条件となるよう法人税率を引き下げることや、中間所得層への大規模な減税などを「歴史的な税改革」と銘打っています。もっとも、具体的な数字は挙げていません。通商面では「自由」だけではなく「公正」であるべきと指摘しつつ、注目された国境調整税、関税等への具体的言及はありませんでした。

### <医療保険制度の見直し>

医療保険制度の見直しについては、①同制度の下で現在契約中の人々が継続性を保てること、②政府によって強制されるものではないこと、③メディケイド(低所得者向け医療費補助)から漏れる人がないよう州知事に資金と裁量を付与すること、④患者・医師に不要なコストが生じないよう不当に高い薬価の引き下げへの働きかけを含む法改革を実施すること、⑤州を越えた保険の購入を可能にするための5つの原則を掲げつつ、従来通り「撤廃と代替」の方針を示しました。

### <1兆米ドル規模のインフラ投資>

インフラ(社会基盤)投資については、その必要性に再三言及し、官民の資金により1兆米ドルの投資を生み出す法律の承認を議会に要請する意向を示しました。1兆米ドルとの金額が具体的に示されましたが、公約で謳われていた金額と同じで、内容を含めて新味はありません。

#### 当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

## <3月半ばの「予算教書」に注目>

総じてこれまでのトランプ大統領の政策姿勢を確認するもので、良くも悪くもサプライズはありませんでしたが、政策への期待は保たれそうです。政策の詳細については、3月半ばとされる「予算教書」で、より具体的に明らかにされると思われます。

以上

## 米国株式と為替の推移



(出所)ブルームバーグ

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200%（但し、最低2,700円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会